

令和3年度第2回いわてで働こう推進本部会議 次 第

日時：令和4年2月4日（金） 10：20～

場所：第一応接室

1 開 会

2 報告事項

- (1) 令和4年度いわてで働こう推進方針について・・・・・・・・・・・・・・・・資料No.1
- (2) 広域振興局の情勢について・・・・・・・・・・・・・・・・資料No.2
- (3) 令和4年度いわてで働こう推進協議会における取組について・・・・・・・・資料No.3

3 その他

4 閉 会

金融経済概況

【県内経済】 持ち直している。
 【個人消費】 持ち直している。
 【生産】 持ち直しの動きが見られる。
 【雇用・所得環境】 弱い動きが続いている。
 ※ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大とその影響を巡る不確実性が高い状況にある。
 （日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況（令和3年12月）」令和4年1月28日発表）

労働市場概況

【有効求人倍率】 1.25倍
 【有効求人数】 25,595人（前月比 +3.6%）
 【有効求職者数】 20,426人（前月比 +0.9%）
 【正社員の有効求人倍率】 0.97倍（前月比+0.05%）（全国平均0.97倍）
 【R4.3卒新規高卒就職内定率】 92.9%
 ※数値は全てR3.12末時点
 （岩手労働局 令和4年2月1日発表）

現状と課題

- ・2000年以降から本格的な人口減少期を迎えており、人口規模の縮小とともに**生産年齢人口の減少**による人口構造の大きな変化が見込まれ、**労働力不足**及びそれに伴う**生産量（生産高）の低下**が懸念される。
- ・自動車、半導体関連産業を中心に、企業立地や増設が進み、**ものづくりを担う人材の確保**が求められている。
- ・就職期における若者の**県外転出を減少**させるとともに、**移住定住を推進**することにより、**県内就業の促進**を図っている。
- ・コロナ禍を契機とする**地方志向の高まり**等が見られ、地方創生の実現に向け、引き続き、**雇用の維持・確保に向けた支援**を行うことが重要である。
- ・県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による**生産性の向上**や**デジタル化の促進**を図る取組を支援し、**企業の魅力と雇用の質を高め、働く意欲のある全ての者が希望をもって県内で就労できる雇用・労働環境の整備を促進**する必要がある。

取組方針

県内就業の促進

- ・県内就職・県内定着に対する意識向上への取組強化
- ・移住定住の促進、U・Iターン就職の支援体制や情報発信の強化
- ・若者、女性、就職氷河期世代等多様な人材の活躍支援等

雇用・労働環境の整備

- ・長時間労働の是正、処遇改善、テレワーク推進の取組強化
- ・若者や女性等の職場定着の促進

生産性の向上

- ・イノベーションの推進やデジタル化の促進による生産性の向上や企業の収益を高める取組への支援

企業が求める人材の確保支援

- ・雇用情勢、企業ニーズに応じた職業訓練の実施
- ・ものづくり産業等やそれらの基盤となる研究開発を担う人材、医療・福祉・介護分野等人手不足分野への人材確保支援

地域産業の振興と雇用の確保

- ・令和4年度当初予算事業の実施による「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進

現状と課題

- 人口減少、少子高齢化が進む中で、産業集積等に伴う新規雇用が増加
- 若者などが岩手県で働き、岩手県で暮らすことの魅力を知ることによる県内就業の更なる推進

取組内容

(1) 県内企業の認知度向上の促進

(2) 就業支援等

主な事業、内容等

◆いわて就業促進事業費

- ・高校生、大学生、県内企業等で活躍する若者等と、「岩手で働く・暮らす」を考えるワークショップを開催
- ・大学の授業を活用し、企業の魅力等を学生に伝えるとともに、女子学生を対象とした職場体験プログラムを実施

◆いわてターン促進事業費【新規】

県内の高校生をはじめとする若者等を対象として、いわてで働き暮らす魅力を伝える就職促進雑誌の作成

◆いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【新規】

- U・Iターン促進セミナー開催等による情報提供、企業等の採用力向上勉強会の開催や企業見学支援等
- 高校等での出前授業やガイダンス等によるキャリア教育支援等を行うことにより、地域企業等の認知度向上や県内就業を促進

上記のほか、児童、生徒、保護者、教員等を対象とした企業ガイダンスや企業紹介キャラバン等を実施

◆ジョブカフェいわて、地域ジョブカフェ管理運営費

職業紹介前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスをオンラインも活用して提供

◆県内大学生等定着推進事業費【新規】

県内大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学などに求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施

上記のほか、就業支援員による高校生の就職支援や新卒者等の職場定着支援、関係機関との連携による県内就職の促進を実施

現状と課題

■県内外の人材確保の取組に加え、女性、就職氷河期世代、高齢者、障がい者、外国人等あらゆる人材の就業支援

■若年女性の県内定着を促すために、女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進する制度や事例の普及

■効果的なU・Iターン対策

■地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方移住への関心の高まり

■全国的に移住・定住の取組が強化されている中で、受け入れ態勢の整備や気運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要

取組内容

(3)
多様な人材の活躍支援

(4)
移住定住、U・Iターンの促進

主な事業、内容等

- ◆いわて就業促進事業費（再掲）
 - ・高校生、大学生、県内企業等で活躍する若者等と、「岩手で働く・暮らす」を考えるワークショップを開催
 - ・大学の授業を活用し、企業の魅力等を学生に伝えるとともに、女子学生を対象とした職場体験プログラムを実施
- ◆いわて女性活躍支援強化事業費
 - 女性が活躍できる環境づくりのため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や、業種を超えたネットワーク構築への支援

上記のほか、就職氷河期世代や高齢者、障がい者、外国人の雇用に関わる支援を実施
- ◆いわて暮らし応援事業費【新規】
 - 移住支援金の交付を通じて、移住者の経済的負担を軽減し、移住による就業（創業を含む）、県内の中小企業等の人材確保、テレワークによる転職なき移住等を促進
- ◆いわてお試し居住体験事業【新規】
 - 県内での暮らしを体験する機会として、県営住宅の空き住戸に家具を整備し、県外からの移住希望者の住まい確保を支援
- ◆いわてターン促進事業費【新規】（再掲）
 - 本県の魅力を紹介する「移住ガイドブック」の作成のほか、帰省時期のプロモーションやデジタル媒体を活用した情報発信

上記のほか、移住相談窓口の設置や県内企業でのインターンシップ、Uターンの意識づけを行うためのトークセッション等を実施

県内就業の促進

県内就業の促進

現状と課題

■若者等の起業・創業支援の更なる強化

取組内容

(5)
起業・創業の支援

主な事業、内容等

- ◆起業支援推進事業費
民間の起業家グループ、金融機関等の関係機関と連携し、実践的な起業支援プログラムを提供
- 上記のほか、産業支援機関と連携した次世代経営者育成や事業継承支援を実施

雇用・労働環境の整備

■労働時間が長く、賃金水準が低い

■賃金等の労働条件や雇用形態等の雇用の質の向上

■「新しい生活様式」に対応した柔軟な働き方の促進

(1)
働き方改革の促進等

(2)
処遇改善の推進

(3)
職場定着の促進

- ◆いわて働き方改革加速化推進事業費
いわて働き方改革アワードや先進的な職場見学会による優良事例の紹介、社員満足度調査による企業のフォローアップなどにより企業の労働環境の向上を促進
- ◆いわて働き方改革加速化推進事業費（テレワーク導入推進事業費補助）
柔軟で多様な働き方の実現に向けて、企業のテレワーク導入に係る経費を補助
- ◆岩手県正社員転換・待遇改善本部への参画及び要請活動
安定的な雇用の確保等に関する関係団体への要請活動
- ◆子育て応援推進事業費
いわて子育てにやさしい企業等の認定
- 上記のほか、若手女性農林漁業者育成支援や、ジョブカフェいわて、就業支援員等によるカウンセリング等の相談対応、企業向け研修会等を実施

現状と課題

- 県民が安心して働くことのできる待遇の確保及び労働環境の整備
- イノベーションの推進やデジタル化の促進
- 高付加価値化
- 県内企業の収益・経営力の向上

生産性の向上

取組内容

- (1) 省力化・機械化・デジタル化の促進
- (2) 高付加価値化

主な事業、内容等

- ◆ ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【新規】
県工業技術センターと連携して、デジタル人材の育成や伴走型によるDXシステムの導入を支援
- ◆ 商業・サービス業DX導入推進事業費【新規】
経営規模が零細でデジタルツールの導入・活用が進まない県内の商業・サービス業のデジタル化を商工指導団体と連携して支援
- 上記のほかAI、IoT、ICT、ロボット等の新技術の導入の支援等を実施
- ◆ いわて農林水産業6次産業化推進事業費
地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大などに向けた支援を実施

企業が求める人材の確保支援

- 社会経済の環境の変化に的確に対応し、活力ある産業を育成するため、高度な技術の承継や第4次産業革命技術への対応を含め、企業活動を支える多様な人材の確保や育成が必要

- (1) 職業能力開発支援
- (2) 企業の人材確保支援

- ◆ 公共職業能力開発費
県立職業能力開発施設等において、企業のニーズを踏まえた、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成を行うとともに、中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進
- 上記のほか、ものづくり人材の育成、離職者等の再就職のための職業訓練、認定職業訓練法人の運営支援等を実施
- ◆ いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費【新規】
本県の特色ある地域や産業の将来を担う人材を育成するため、高校と自治体や地元企業・大学等の持つ魅力や課題等に触れながら探求的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組む。

現状と課題

■ 県内各界、各層が緊密に連携し、地域の経済を地域で回すことにより、持続可能で活力ある循環型の地域経済の振興を図る取組の強力な推進が必要

取組内容

(1)
地域産業の振興

(2)
長期・安定的な雇用の確保

主な事業、内容等

「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進

◆ 産業振興施策による雇用創出・拡大
被災地における産業復興などのほか、新規事業創出や経営支援、企業誘致などの産業振興施策により、雇用を創出

◆ 「雇用対策基金」を活用した雇用創出
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇用を促進。

令和4年度

いわてで働こう推進方針

令和4年2月

岩手県

目次

I 基本的な考え方

1 概況	1
（1）金融経済概況	1
（2）労働市場概況	1
2 現状と課題	2
（1）県内就業	2
（2）正規雇用の拡大、雇用・労働環境の整備	5
（3）生産性の向上	6
（4）企業が求める人材の確保	7
（5）地域産業の振興	7
3 取組方針	8
（1）県内就業の促進	8
（2）雇用・労働環境の整備	8
（3）生産性の向上	8
（4）企業が求める人材の確保支援	8
（5）地域産業の振興と雇用の確保	9

II 取組内容

1 県内就業の促進	10
（1）県内企業の認知度向上の促進	10
（2）就業支援等	11
（3）多様な人材の活躍支援	12
（4）移住定住、U・Iターンの促進	15
（5）起業・創業の支援	17
2 雇用・労働環境の整備	18
（1）働き方改革の推進等	18
（2）処遇改善の推進	19
（3）職場定着の促進	19
3 生産性の向上	21
（1）省力化・機械化・デジタル化の促進	21
（2）高付加価値化	22
4 企業が求める人材の確保支援	24
（1）職業能力開発支援	24
（2）企業の人材確保支援	24

5 地域産業の振興と雇用の確保	28
(1) 地域産業の振興	28
(2) 長期・安定的な雇用の確保	28

注) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

令和4年度いわてで働こう推進方針(案)

I 基本的な考え方

1 概況

(1) 金融経済概況

- 県内経済は、持ち直している。
- 最終需要の動きをみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。
- 生産は、持ち直しの動きが見られる。雇用・所得環境は、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。
- ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大とその影響を巡る不確実性が高い状況にある。

(日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況（令和3年12月）」令和4年1月28日発表)

(2) 労働市場概況

- 令和3年12月末の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍。
- 有効求人数（季節調整値）は25,595人（前月比3.6%増）、有効求職者数（季節調整値）は20,426人（前月比0.9%増）。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.97倍と前月（0.92倍）を0.05ポイント上回っており、前年同月（0.79倍）を0.18ポイント上回る。また、全国平均（0.97倍）と同数値になっている。
- 令和4年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定率は全体で92.9%。

(岩手労働局「令和3年12月一般職業紹介状況」、「令和4年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（令和3年12月）」令和4年2月1日発表)

2 現状と課題

本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少するという本格的な人口減少期に入っています。今後、人口規模が縮小するとともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが見込まれており、各地域において労働力不足やそれに伴う生産量（生産高）の低下が懸念されます。特に、北上川流域の自動車、半導体関連産業を中心に企業立地や増設が進み、ものづくり人材の確保が求められています。

人口の社会増減には、地域の雇用環境が強く関わっており、国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難であることから、まずは国において地方を重視した経済財政政策を実施する必要がありますが、県としても、引き続き雇用対策や産業振興に努めていくことが必要です。

こうした中で、県では、就職期における若者の県外転出を減少させ、県内就業の促進を図るため、「いわてで働こう推進方針」を策定し、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手の体制で県内就業の促進や働き方改革の推進に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により社会経済や国民生活などには甚大な影響が生じていますが、コロナ禍を契機とする地方志向の高まり等も見られ、地方創生の実現に向け、引き続き、雇用の維持・確保に向けた支援をしていくことが重要です。

併せて、県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上やデジタル化の促進を図る取組を支援し、企業の魅力と雇用の質を高め、働く意欲のある全ての者が希望をもって県内で就労できる雇用・労働環境の整備を促進する取組を進めていきます。

(1) 県内就業

人口減少、少子高齢化が進む中で、本県においては、産業集積等に伴う新規雇用が増加しています。

このような状況の下、本県の産業人材の確保に向けて、若者等が岩手で働き、岩手で暮らすことの魅力を知ることによる県内就業の更なる推進と、効果的なU・Iターン対策が求められています。

さらに、地方創生の動きや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方移住への関心の高まりを受け、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入態勢の整備や気運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。

これらの県内外の人材確保の取組に加え、女性、就職氷河期世代、高齢者、障がい者、外国人等あらゆる人材の就業支援や若者等の起業・創業支援の更なる強化も課題となっています。

また、若年女性の県内定着を促すために、女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進する制度や事例の普及等による支援に取り組めます。

〈県内企業の人材確保と職場定着に関するデータ等〉

【有効求人倍率等】（参照：参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」令和3年12月末現在）

	岩手県	全国	全国との差
有効求人倍率（季節調整値）	1.25倍	1.16倍	0.09倍

【新規高卒者の県内就職割合】（参照：岩手労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」各年6月末日現在（最終））

	岩手県	前年との差	全国順位
令和元年3月卒	69.0%	3.2ポイント	34位
令和2年3月卒	68.5%	▲0.5ポイント	36位
令和3年3月卒	71.4%	2.9ポイント	35位
令和4年3月卒	73.4%	2.0ポイント	-

※令和4年3月卒は、令和3年12月末の内定状況

【新規高卒就職者の3年以内の離職率】（参照：岩手労働局「過去3ヵ年度の在職期間別離職状況」、厚生労働省「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」）

	岩手県	全国	全国との差
平成28年3月卒	38.2%	39.2%	▲1.0%
平成29年3月卒	37.8%	39.5%	▲1.7%
平成30年3月卒	33.5%	36.9%	3.4%

【県内企業の知名度】（参照：いわてで働こう推進協議会「岩手県の若年者雇用動向調査」令和2年3月）

県内学生のうち、岩手県内に本社を持つ企業を1社も知らない割合：36.6%

【労働力人口に占める女性の割合】（参照：総務省「国勢調査」）

	岩手県	全国	全国との差
平成17年	43.2%	41.4%	1.8%
平成22年	43.4%	42.1%	1.3%
平成27年	43.9%	43.4%	0.5%

※労働力人口とは15歳以上の人口のうち、「就業者」及び「完全失業者」を合わせたもの。

【希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合】 (参照：岩手労働局「岩手県における「高年齢者の雇用状況」集計結果」各年6月1日現在)

	岩手県	全国	全国との差
平成30年	88.0%	76.8%	11.2%
令和元年	88.8%	78.8%	10.0%
令和2年	90.0%	80.4%	9.6%

【障がい者の法定雇用率の達成企業割合】 (参照：岩手労働局「岩手県における障害者雇用状況の集計結果」各年6月1日現在)

	岩手県	全国	全国との差
平成30年	55.0%	45.9%	9.1%
令和元年	56.6%	48.0%	8.6%
令和2年	57.0%	48.6%	8.4%
令和3年	58.8%	47.0%	11.8%

※ 民間企業の法定雇用率 平成30年4月～：2.2%、令和3年3月～：2.3%

【外国人労働者の状況】 (参照：岩手労働局「岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況」各年10月末現在)

	岩手県		全国	
	外国人労働者数	うち外国人技能実習	外国人労働者数	うち外国人技能実習
平成30年	4,509人	2,803人	1,460,463人	308,489人
令和元年	5,176人	3,354人	1,658,804人	383,978人
令和2年	5,407人	3,405人	1,724,328人	402,356人
令和3年	5,225人	2,831人	1,727,221人	351,788人

(2) 正規雇用の拡大、雇用・労働環境の整備

県内企業の雇用条件や待遇面について、労働時間が長く、賃金水準が低いなどの県外企業との差異により人材が県外に流出していることから、賃金等の労働条件や雇用形態などの雇用の質の向上を図る必要があるほか、「新しい生活様式」に対応した柔軟な働き方を促進し、企業の人材確保につなげていく必要があります。

《長時間労働の是正・正規雇用の拡大に関するデータ等》

【一人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）】（参照：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

	岩手県	全国	全国との差	備考
平成29年	1,858.8時間	1,720.8時間	138.0時間	全国2位
平成30年	1,840.8時間	1,706.4時間	134.4時間	全国3位
令和元年	1,812.0時間	1,669.2時間	142.8時間	全国1位
令和2年	1,778.4時間	1,661.7時間	116.7時間	全国1位

【正規の職員・従業員割合】（参照：総務省「就業構造基本調査」）

	岩手県	全国	全国との差
平成19年	66.4%	64.4%	2.0%
平成24年	62.4%	61.8%	0.6%
平成29年	64.3%	61.8%	2.5%

【正社員の有効求人倍率】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」）

	岩手県	全国	全国との差
平成30年度	0.91倍	1.13倍	▲0.22ポイント
令和元年度	0.86倍	1.12倍	▲0.26ポイント
令和2年度	0.73倍	0.83倍	▲0.1ポイント
令和3年度 (令和3年12月末現在)	0.97倍	0.97倍	-

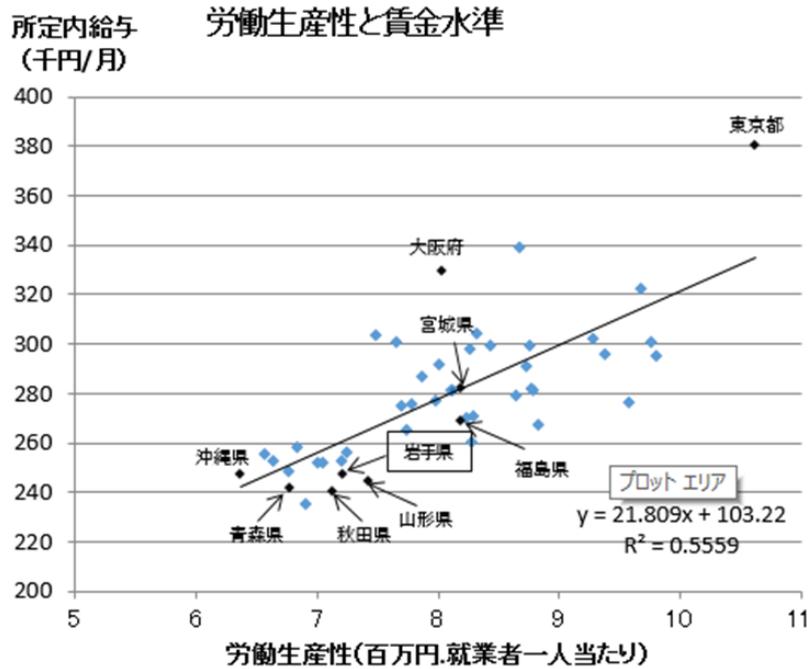
(3) 生産性の向上

県内企業において県民が安心して働くことのできる待遇を確保し、労働環境を整備するためにも、イノベーションの推進やデジタル化の促進、高付加価値化など、生産性を向上させ、県内企業の収益・経営力を高める必要があります。

《労働生産性と雇用の質の向上に関するデータ等》

【労働生産性と賃金水準】

- ・労働生産性と賃金水準の間には、強い相関が見られる。



(使用データ等)

- 1 労働生産性は、平成 30 年度の県内総生産額（名目）を就業者数で除して算出した数値を使用。
- 2 賃金水準は、平成 30 年度の賃金構造基本統計調査の都道府県別所定内給与額（月額）を使用。

(参照：内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

(4) 企業が求める人材の確保

社会経済の環境の変化に的確に対応し、活力ある産業を育成するため、高度な技術の承継や第4次産業革命技術への対応を含め、企業活動を支える人材の確保や育成が必要です。

(5) 地域産業の振興

県内各界、各層が緊密に連携し、地域の経済を地域で回すことにより、持続可能で活力ある循環型の地域経済の振興を図る取組を強力に進めていくことが求められています。

〈県民所得に関するデータ等〉

【国民所得に対する県民所得の割合】（参照：ふるさと振興部調査統計課「岩手県県民経済計算」）

平成28年度：86.8%

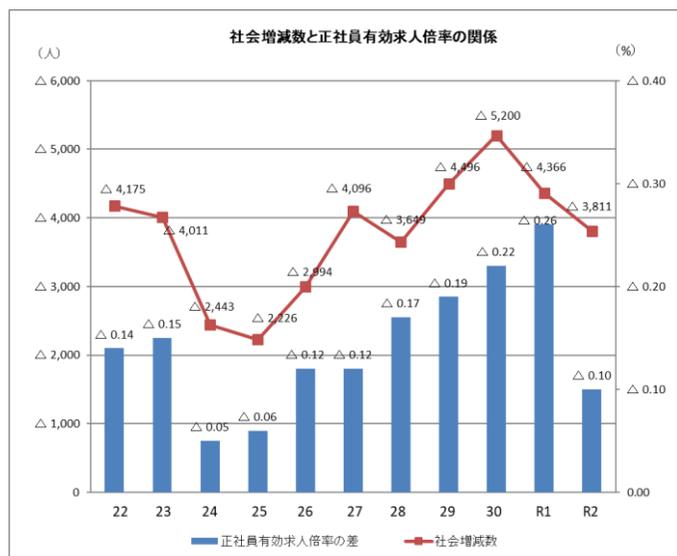
平成29年度：87.7%

平成30年度：88.8%

一人当たり県民所得

雇用所得と企業所得等を合計し、県の総人口で割って算出するもの。
地域全体の経済力を示す指標として広く使われている。

【参考】 社会増減数と正社員有効求人倍率



3 取組方針

県では、人口減少が続く中で、地域経済を支える中小企業、地域経済をけん引するものづくり産業や地域経済に好循環をもたらす観光産業、基幹産業である農林水産業などの産業政策を総合的に展開し、一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めています。

働く意欲のあるすべての人が、希望する仕事に就き、仕事のやりがいやプライドを実感でき、また、経済基盤の高度化や生産性の向上を図ることにより、仕事に相応した所得が得られることが実感できる岩手を目指し、以下の5点を「いわてで働こう推進方針」の柱として、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら取り組んでいきます。

(1) 県内就業の促進

「いわてで働こう推進協議会」を核とした、若者等の県内就業の促進や本県への移住・定住、U・Iターン就職の促進による人材確保等に取り組みます。

- ・ 県内就職・県内定着に対する意識向上への取組強化
- ・ 移住定住の促進、U・Iターン就職の支援体制や情報発信の強化
- ・ 若者、女性、就職氷河期世代、高齢者、障がい者、外国人等多様な人材の活躍支援等

(2) 雇用・労働環境の整備

「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により長時間労働の是正等の働き方の改善に取り組むとともに正規雇用の拡大や待遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

- ・ 長時間労働の是正、テレワーク推進の取組強化
- ・ 若者や女性等の職場定着の促進

(3) 生産性の向上

県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上を企業の魅力や雇用の質の向上につなげ、県内就業を促進します。

- ・ イノベーションの推進やデジタル化の促進による生産性の向上や企業の収益を高める取組への支援

(4) 企業が求める人材の確保支援

女性・若者など一人ひとりの能力に応じた多様な職業能力開発を進めるとともに、企業が求める人材の育成等の取組を強化します。

- ・ ものづくり産業等やそれらの基盤となる研究開発を担う人材、医療・福祉・介護分野等人手不足分野への人材確保支援

(5) 地域産業の振興と雇用の確保

「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進による地域産業の振興と長期・安定的な雇用を確保します。

- ・ 令和4年度当初予算事業の実施による「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進

II 取組内容

1 県内就業の促進

(1) 県内企業の認知度向上の促進

「いわてで働こう推進協議会」を中心に、人口減少対策や企業の人手不足への対応等のため、若者や女性等の県内就業に向けた意識改革に取り組みます。それに向け、県内産業・企業に関する情報発信を広く展開するとともに、県内の児童、生徒、学生がそれぞれの成長段階に応じて、地域の産業や企業を知り、岩手で暮らす魅力を感じる取組を強化します。

◆ いわて就業促進事業費

【事業費】 70.2 百万円

- ・高校生及び大学生等を対象に、県内企業等で活躍する若者等との交流を通じて岩手で働く・暮らすを考えるワークショップの開催等により、若者等の県内就職を促進します。
- ・キャリアカウンセラー派遣やセミナー開催等により企業の人材確保、職場定着及び人材育成、体制の整備を支援します。
- ・県内大学の授業を活用し、県内企業の若手職員から企業の魅力や社会人としての経験を学生に伝えるとともに、女子学生を対象として職場体験プログラムを実施することで、県内就職を促進します。

◆ いわて就業促進事業費（U・Iターン機能強化費）

【事業費】 42.2 百万円

県内外の若者等に向けて就職イベントの情報など県内企業への就職のきっかけとなる情報をソーシャルメディア等により継続的に情報発信するとともに、県外在住大学生向けの就職イベント等を通じて、県内企業の認知度向上を図ります。

◆ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費

【事業費】 4.7 百万円

若者の地元就職を促進するため、中・高校生を対象とした地元企業見学会等を実施します。
若者への地元企業の認知度向上及び地元就職を促進するため、管内企業を対象として情報発信の手法等に係るセミナーを実施するほか、いわての仕事・就職情報サイト「シゴトバクラシバ」への登録を促すとともに、企業見学会や成人式の機会に「シゴトバクラシバ」掲載企業の情報等を周知します。

◆ 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費

【事業費】 25.2 百万円

地域ものづくりネットワークとの連携により、小中学生から企業人まで、各ステージに応じたものづくり人材育成事業を実施します。また、生徒・教員・保護者等へのものづくり産業や地域企業の理解を深め、地元定着を促進します。

◆ いわてターン促進事業費

【事業費】 39.2 百万円 【新規事業】

県内の高校生をはじめとする若者等を対象として、いわてで働き暮らす魅力を伝える就職促進情報誌を作成し、将来的なU・Iターンにつながる情報を発信します。
東京圏在住者の地方移住への関心が高まっている機会を捉え、帰省時期に、帰省者を対象としたプロモーションや、デジタル媒体を活用した情報発信に取り組みます。

◆ いわて県南移住定住総合コーディネート事業費

【事業費】 7.8 百万円 【新規事業】

移住希望者等へのU・Iターン促進セミナー開催等による情報提供、企業等の採用力向上勉強会開催や企業見学支援等、さらに高校等での出前授業やガイダンス等によるキャリア教育支援等を行うことにより、地域企業等の認知度向上や県内就業を促進します。

◆ 企業ガイダンスや若手社員等との交流

生徒・教員・保護者等を対象とした企業ガイダンスや高校生等と県内企業の若手社員との交流、大学生対象とした企業紹介キャラバンの実施など県内企業の認知度向上に向けた取組を推進します。

《参考：若者や女性の県内就業の推進に資する各団体の主な取組》

- 岩手労働局：正規雇用・正規雇用転換に対する支援、ユースエールやくるみん・えるぼし等の認定制度の拡大、新卒者の早期離職の改善、UIターン希望者と県内企業のマッチング
- 県内各大学：インターンシップの実施
- 岩手県商工会議所連合会・岩手県商工連合会：起業家育成、いわて健康経営宣言事業の推奨、ワーク・ライフ・バランスの推進
- 岩手県中小企業団体中央会：中小企業の魅力発信、新規学卒者の就職支援イベント、企業の人材採用力の強化

(2) 就業支援等

いわてで働こう推進協議会を中心に、関係機関との連携による就職面接会の実施や就業支援員等の訪問活動等を通じて学生等の就職支援をするほか、ジョブカフェ等を拠点とした研修等の開催により、若者や女性等の就職活動を支援します。

◆ ジョブカフェいわて管理運営費

【事業費】 80.9 百万円

若者等の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわてを拠点として、オンラインも活用しながら職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

◆ 地域ジョブカフェ管理運営費

【事業費】 8.7 百万円

若者等の就職活動や職場定着を支援するため、地域ジョブカフェを拠点として、オンラインも活用しながら職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

◆ 就業支援推進事業費

【事業費】 84.4 百万円

就業支援員を各地域に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、学校訪問による高校生の就職支援等を実施するとともに、新卒者等への職場定着支援、雇用・労働に関する相談に対応、企業への情報提供、求人開拓等を実施します。

また、県内就業・キャリア教育コーディネーターを各広域振興局等に配置し、全ての高校を対象としたキャリア教育支援や市町村のキャリア教育への支援等を実施するとともに、生徒や学校のニーズに応じて他地域と連携しながら管外の県内企業の情報を届け、就職を支援します。

◆ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費

【事業費】 4.7 百万円 (再掲)

岩手労働局、市町村、ハローワーク、ふるさといわて定住財団等の関係機関と連携し、就職面接会や就職ガイダンス等のマッチング事業を行います。県内在住の求職者を対象に、管内企業における職業体験の機会を創出し、雇用のミスマッチ解消を支援します。

◆ 県内大学生等定着推進事業費

【事業費】 5.6 百万円 【新規事業】

県内大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施します。

◆ いわて県南移住定住総合コーディネート事業費

【事業費】 7.8 百万円 【新規事業】 (再掲)

移住希望者等へのU・Iターン促進セミナー開催等による情報提供、企業等の採用力向上勉強会開催や企業見学支援等、さらに高校等での出前授業やガイダンス等によるキャリア教育支援等を行うことにより、地域企業等の認知度向上や県内就業を促進します。

◆ 就職支援能力開発費

【事業費】 565.7 百万円

離職者等の職業能力開発による再就職の支援、企業実習を含む日本版デュアルシステム訓練による就業支援等を行います。

◆ 産学官が連携した大学生等の県内就業の促進

県内の高等教育機関、産業界、県等が、地域課題の解決等に向けた議論を行う「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」と連携し、大学生等の県内就職率向上のための必要な取組等について検討します。

◆ 総合就業支援拠点における一体的・総合的な支援サービスの実施

県と国が平成24年3月23日付で締結した「総合就業支援拠点における岩手県と国による一体的業務実施に関する協定」に基づき、二つの就業支援拠点（盛岡市、奥州市）において求職者の生活相談・支援から就職相談・紹介までをワンストップで行い、就業支援の強化を図ります。

(3) 多様な人材の活躍支援

すべての人々が意欲・能力を活かして活躍できるよう女性や就職氷河期世代等への支援に取り組むとともに、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労の促進を図ります。
また、令和3年3月に障がい者雇用の法定雇用率が引き上げられたことも踏まえ、障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた多様な就労の場の確保、就労の支援に取り組みます。

ア 女性の活躍支援

- ◆ **いわて女性活躍支援強化事業費** 【事業費】 11.3 百万円
女性が活躍できる環境づくりのため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や、業種を超えたネットワーク構築への支援などに取り組みます。
- ◆ **いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費** 【事業費】 5.8 百万円
女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施します。
- ◆ **子育て応援推進事業費** 【事業費】 2.2 百万円
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。
- ◆ **いわて就業促進事業費** 【事業費】 70.2 百万円 (再掲)
 - ・高校生及び大学生等を対象に、県内企業等で活躍する若者等との交流を通じて岩手で働く・暮らすを考えるワークショップの開催等により、若者等の県内就職を促進します。
 - ・キャリアカウンセラー派遣やセミナー開催等により企業の人材確保、職場定着及び人材育成、体制の整備を支援します。
 - ・県内大学の授業を活用し、県内企業の若手職員から企業の魅力や社会人としての経験を学生に伝えるとともに、女子学生を対象として職場体験プログラムを実施することで、県内就職を促進します。
- ◆ **幸せ創る女性農林漁業者育成事業費** 【事業費】 8.4 百万円
本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進します。
- ◆ **建設業総合対策事業費** 【事業費】 17.8 百万円
建設業における担い手を確保・育成するため、週休2日制の実現や現場環境を改善することにより若者や女性の入職・定着を促進します。
- ◆ **働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費** 【事業費】 4.7 百万円 (再掲)
県北の産学官及び異業種で構成するネットワークを推進基盤として、女性活躍や子育て支援による人材確保の推進を図るため、会員企業による合同研修や会員相互の交流を促進します。
- ◆ **就職支援能力開発費** 【事業費】 565.7 百万円 (再掲)
離職者等の職業能力開発による再就職の支援、企業実習を含む日本版デュアルシステム訓練による就業支援等を行います。
- ◆ **県内企業の女性経営者や若手社員等の交流**
大学生等を対象とした企業紹介キャラバンを実施し、県内企業や産業、女性活躍への理解を深める取組を推進します。
- ◆ **女性の就業促進部会の開催**
「いわて女性の活躍促進連携会議」において「女性の就業促進部会」を設置し、女性の就業促進と女性が企業等で活躍するための支援等について検討するとともに、外部機関等と連携し、女性の就業促進に向けた取組を推進します。

イ 就職氷河期世代への支援

- ◆ **地域就職氷河期世代支援加速化事業費** 【事業費】 25.5 百万円
就職氷河期世代の就職や正社員化等を支援するため、相談窓口の対応時間を延長するとともに、キャリアアップセミナーや企業に対するセミナー等を開催します。
- ◆ **いわて若者ステップアップ支援事業費** 【事業費】 4.1 百万円
若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等を実施します。
- ◆ **ジョブカフェいわて管理運営費** 【事業費】 80.9 百万円 (再掲)
就職氷河期世代の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわてを拠点として、オンラインも活用しながら職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

ウ 高齢者の就業機会の確保・提供

- ◆ **公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助** 【事業費】 9.2 百万円
国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

エ 障がい者雇用の促進

- ◆ **障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）** 【事業費】 1.7 百万円
障がい者の雇用拡大を図るため、就業支援実務者への研修や事業所向け雇用促進セミナーを実施します。
- ◆ **障がい者雇用対策費** 【事業費】 0.1 百万円
職業的自立の意欲喚起及び障がい者の雇用に関する事業主の関心と理解を深めるため、障がい者を積極的に雇用している事業所及び職業人として模範的な業績を上げている障がい者の表彰を行います。
- ◆ **障がい者就労・社会参加支援事業費** 【事業費】 15.3 百万円
障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう工賃向上に向けた総合的な支援を行います。
- ◆ **障がい者就業支援事業費** 【事業費】 18.9 百万円
障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した職業訓練を実施します。
- ◆ **職業訓練手当費** 【事業費】 23.3 百万円
雇用保険被保険者以外の求職者が、公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受講する際、受講期間中の生活の安定を図るために、県が給付金を支給します。
- ◆ **障害者就業・生活支援センターを通じた就業等の支援**
就業及び就業に伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、雇用する事業所及び福祉等の関係機関との連携の下に就業面及び生活面の一体的な支援を行います。
- ◆ **障がい者の雇用の場の確保についての要請活動**
障がい者の雇用の場の確保について、県内経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して同様に要請活動を行います。

オ 外国人労働者の活躍支援

- ◆ **いわてグローバル人材育成推進費** 【事業費】 3.2 百万円
産学官連携組織「いわてグローバル人材育成推進協議会」の事業を通じ、大学生等の留学支援や外国人留学生等の定着支援に取り組みます。
- ◆ **地域日本語教育推進費** 【事業費】 7.8 百万円
外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。
- ◆ **技能向上対策費** 【事業費】 46.2 百万円
開発途上国等の経済発展を担う外国人技能実習生の技能検定制度の適切な運用を通じて、企業の活性化や生産性の向上につなげます。

カ 困難を抱える者に対する就労支援

(ア) 社会的自立の支援

- ◆ **いわて若者ステップアップ支援事業費** 【事業費】 4.1 百万円 (再掲)
若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等を実施します。
- ◆ **重層的支援体制整備事業費** 【事業費】 155.6 百万円
複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村における重層的支援体制整備事業の実施を支援します。
- ◆ **生活困窮者自立支援事業費** 【事業費】 113.5 百万円
生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。
- ◆ **ひとり親家庭等セルフサポート事業費** 【事業費】 12.4 百万円
ひとり親家庭の親の就業活動等を支援し、経済的自立を促進するため、支援者を養成するとともに、教育訓練・職業訓練、資格取得等の支援を行います。

(イ) 就業支援

- ◆ **ジョブカフェいわて管理運営費** 【事業費】 80.9 百万円 (再掲)
若者等の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわてを拠点として、オンラインも活用しながら職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。
- ◆ **地域ジョブカフェ管理運営費** 【事業費】 8.6 百万円 (再掲)
若者等の就職活動や職場定着を支援するため、地域ジョブカフェを拠点として、オンラインも活用しながら職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。
- ◆ **就業支援推進事業費** 【事業費】 84.4 百万円 (再掲)
就業支援員を各地域に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、学校訪問による高校生の就職支援等を実施するとともに、新卒者等への職場定着支援、雇用・労働に関する相談に対応、企業への情報提供、求人開拓等を実施します。
また、県内就業・キャリア教育コーディネーターを各広域振興局等に配置し、全ての高校を対象としたキャリア教育支援や市町村のキャリア教育への支援等を実施するとともに、生徒や学校のニーズに応じて他地域と連携しながら管外の県内企業の情報を届け、就職を支援します。
- ◆ **特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）** 【事業費】 12.3 百万円
沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の現場実習受入先企業の確保や就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、特別支援学校技能認定会を実施するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。
内陸部の特別支援学校高等部生徒等の現場実習受入先企業の確保や就職機会の拡大を図るため、企業との連携協議会を開催するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。

(4) 移住定住、U・Iターンの促進

移住希望者が岩手の魅力を知り、暮らしたくなるような訴求力の高い情報発信に取り組むほか、移住希望者の多様なニーズに対応するため、相談窓口の機能を強化するとともに、市町村や関係団体等と連携し、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備に取り組みます。また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等と連携した就職相談やインターンシップのほか、県内企業の情報発信等を通じた若者のU・Iターンに取り組みます。

ア U・Iターンの促進

◆ 県外人材等U・Iターン推進事業費

【事業費】 7.9 百万円

U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材に対し、岩手で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施します。

◆ いわて就業促進事業費（U・Iターン機能強化費）

【事業費】 42.2 百万円 （再掲）

- ・ふるさと回帰支援センター（東京）へのキャリアカウンセラーの配置や、ジョブカフェいわてへのU・Iターン就職相談窓口の設置等により、U・Iターン相談や本県出身者へのアプローチ等を行います。
- ・県内外の若者等に向けて就職イベントの情報など県内企業への就職のきっかけとなる情報をソーシャルメディア等により継続的に情報発信するとともに、県外在住大学生向けの就職イベント等を通じて、県内企業の認知度向上を図ります。また、県外在住学生の還流を促進するため、県内企業でのインターンシップの実施等を支援します。
- ・本県出身者が在学する県外の大学等との連携組織「岩手U・Iターンクラブ」を活用し、大学等と県内企業の情報交換会を実施するなど本県へのU・Iターン就職の取組を強化します。

◆ いわて競技力向上事業

【事業費】 4.1 百万円

県体育協会に設置した「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」による就職マッチングや、トップアスリートを雇用した企業への支援など、アスリートの県内定着を図るための取組を強化します。

◆ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費

【事業費】 4.7 百万円 （再掲）

高校在学中にはOB・OGによる出前講座の実施、成人式では企業情報の提供などU・Iターンを促進するほか、Uターンの意識付けを行うため、生徒及び保護者を対象にUターン経験者とのトークセッションを行います。また、若者への地元企業の認知度向上及び地元就職を促進するため、企業見学会や成人式の機会に「シゴトバクラシバ」掲載企業の情報を周知します。

◆ いわて暮らし応援事業

【事業費】 125.5 百万円 【新規事業】

岩手で働き・暮らす魅力を身近に感じてもらい将来的なU・Iターン者の増加を図るため、県内企業と連携して、県外に住む若者等に対するお試し就業、お試し居住機会の提供に取り組みます。

移住による就業等を促進するため、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」を活用して、U・Iターン就職を希望する方と人材を募集する県内企業のマッチング促進に取り組みます。加えて、更なるマッチングを促進するためのAI技術の活用、県内企業の採用力強化に向けた研修の実施に取り組みます。

◆ いわてターン促進事業費

【事業費】 39.2 百万円 【新規事業】（再掲）

- ・県内の高校生をはじめとする若者等を対象として、いわてで働き暮らす魅力を伝える就職促進情報誌を作成し、将来的なU・Iターンにつながる情報を発信します。
- ・東京圏在住者の地方移住への関心が高まっている機会を捉え、お盆や正月の帰省時期に、帰省者を対象としたプロモーションや、デジタル媒体を活用した情報発信に取り組みます。

◆ 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費

【事業費】 108.3 百万円 【新規事業】

県内ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進します。

◆ 農業農村関係人口拡大定着支援事業

【事業費】 6.1 百万円

本県農業・農村の関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信、農村体験モニター企画による体験受入体制の整備を実施します。

◆ 「つながり」を活用したU・Iターン情報の提供

成人式・同窓会などの機会を活用し、本県出身者へのU・Iターンに関するアプローチを強化します。また、高校卒業時の機会を活用し、県外学生に対し働きかけを強めていきます。

イ 移住定住の促進

- ◆ **いわて移住・定住促進事業費** 【事業費】 31.9 百万円
・定住・交流人口の拡大を促進するため、移住相談窓口の設置、全県的な移住イベントの実施や地域団体等が行う移住定住推進の活動支援などに取り組みます。
・地域で移住者を受け入れ、定住を促進するため、市町村における移住コーディネーターの配置を促進するとともに、移住希望者に対するサポート体制について、ポータルサイトやSNS等で周知を図ります。
・市町村と連携して、地域おこし協力隊など、県外からの人材の地域への定着に向けた取組を強化します。
- ◆ **県営住宅活用促進モデル事業** 【事業費】 2.5 百万円
県営住宅の空き住戸を活用し、通信環境が整備された住戸に低廉な家賃で住むことができる制度を創設することにより、移住定住を希望する方の住宅取得を促進し、若者の本県への定着を図ります。
- ◆ **住宅ストックリノベーション事業** 【事業費】 22.2 百万円
高い断熱性能を備え、県産木材を使用した岩手型住宅の建設及びリフォームに係る助成や、空き家バンクに登録された空き家の取得・改修費用に対する助成を行い、働く人や移住定住を希望する方の住宅取得を促進します。
- ◆ **いわて暮らし応援事業費** 【事業費】 125.5 百万円 【新規事業】 (再掲)
移住支援金の交付を通じて移住者の経済的負担を軽減し、移住による就業(創業を含む)や、県内の中小企業等の人材確保、テレワークによる転職なき移住などを促進します。
- ◆ **いわてターン促進事業費** 【事業費】 39.2 百万円 【新規事業】 (再掲)
移住者や移住コーディネーターの参画により、本県の魅力を紹介する「移住ガイドブック」を作成し、Iターン希望者に対する情報発信を強化するほか、帰省時期のプロモーションやデジタル媒体を活用した情報発信に取り組みます。
- ◆ **いわてで家族になろうよ未来応援事業(結婚新生活支援事業)** 【事業費】 47.8 百万円
夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯(夫婦ともに39歳未満、所得制限あり)を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用(家賃、引っ越し費用等)を支援します。
- ◆ **いわてお試し居住体験事業** 【事業費】 10.9 百万円 【新規事業】
県内での暮らしを体験する機会として、県営住宅の空き住戸に家具を整備し、県外からの移住希望者の住まい確保を支援します。
- ◆ **いわて県南移住定住総合コーディネート事業費** 【事業費】 7.8 百万円 【新規事業】 (再掲)
多様な主体と連携して移住希望者等へのU・Iターン促進セミナー開催等による情報提供、企業等の採用力向上勉強会開催や企業見学支援等、さらに高校等への出前授業やガイダンス等によるキャリア教育支援等を行うことにより、地域企業等の認知度向上や県内就業を促進します。

(5) 起業・創業の支援

企業や関係機関等と連携し、女性や若者等の起業・創業を支援します。

- ◆ **起業支援推進事業費** 【事業費】 17.6 百万円
民間の起業家グループや金融機関など関係機関と連携して起業支援体制を強化し、実践的な起業支援プログラムを提供するなど、若者や女性などの起業を促進します。
- ◆ **いわて事業承継促進資金貸付金** 【事業費】 738.8 百万円
事業承継時に一定の条件下で経営者保証を不要とする資金を融資することで、事業承継を予定している企業の資金繰りを支援します。
- ◆ **次世代経営者育成事業費補助** 【事業費】 3.6 百万円
産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化を図る事業を実施します。
- ◆ **起業支援拠点「岩手イノベーションベース」による起業支援**
起業支援拠点「岩手イノベーションベース」を核とした民間の起業家グループ、企業、団体等と連携した起業支援や、中小企業における事業承継の促進に取り組みます。

2 雇用・労働環境の整備

(1) 働き方改革の推進等

「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正や年次休暇取得促進等の働き方の改善に取り組み、魅力ある職場づくりを進めるほか「いわて働き方改革アワード」等を通じて、働き方改革の取組を広く普及・啓発し、人材の確保・定着につなげます。

- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費** 【事業費】 9.9 百万円
県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動を引き続き実施し、表彰等による優良事例の普及啓発を通じて、雇用・労働環境の整備の推進を引き続き支援するほか、新たに社員満足度調査等を実施し、働き方改革に取り組む企業のフォローアップを強化します。
- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費（いわて働き方改革等推進事業費補助金）** 【事業費】 4.2 百万円
県内企業における働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、働き方改善計画の策定を支援し、その計画に基づいた事業の実施に係る経費を補助します。
- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費（テレワーク導入推進事業費補助）** 【事業費】 94.2 百万円
県内でのテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施に係る費用を補助します。
- ◆ **循環器病等予防緊急対策事業費** 【事業費】 17.7 百万円 【新規事業】
働き盛り世代を含めた県民一人が無理なく実践できる健康づくり環境を整備するとともに、企業における「健康経営」の取組を促進します。
- ◆ **働き方改革に向けた取組の推進についての要請活動**
長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、働き方改革に向けた取組を推進するため、関係機関と連携して経済団体等に対して要請を行います。

《参考：働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組を推進する主な制度等の概要》

○次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備などの取組について、計画期間、目標数値を定めるもの。
常時雇用する従業員が101人以上の企業は策定義務がある。(100人以下は努力義務)

○「くるみん」認定制度

次世代法に基づく行動計画を策定し、数値目標等が一定基準を達成した企業を認証する、国の制度。認定企業は公共調達の加点評価等を受けることができる。

令和4年4月1日より認定基準が改定され、男性の育児休業等の取得に関する基準が引き上げとなる。

- ・男性の育児休業等取得率 現行:7%以上 → 令和4年4月1日以降:10%以上
- ・男性の育児休業等・育児目的休暇取得率 現行:15%以上 → 令和4年4月1日以降:20%以上

○「いわて子育てにやさしい企業等」認証

次世代法に基づく行動計画を策定し、仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証する県の制度。

○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

企業が自ら行う女性活躍の推進に関する取組について、計画期間、目標数値等を定めるもの。常時雇用する従業員が301人以上の企業は策定義務がある。
令和4年4月1日以降、一般事業主行動計画義務の対象が拡大し、101～300人の企業も一部項目の計画の策定義務が生じる。

○「えるぼし」認定取得

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、数値目標等について一定基準を達成した企業を認証する国の制度。

○いわて女性活躍企業等認定制度

女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業等を県が認定する制度。「えるぼし」認定につながるよう企業の取組のステップアップを図るため、平成29年度より実施。

○「ユースエール」認定

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況等が優良な中小企業を認定する国の制度。ハローワークの求人票に認定企業であることが掲載される等のメリットが受けられる。

○「いわて働き方改革推進運動」への参加

県内企業の長時間労働の是正や年次有給休暇取得促進のために、平成28年度より実施。

(2) 処遇改善の推進

無期転換ルール等の適正な運用をはじめ、正規雇用の拡大等の処遇改善の取組により雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

- ◆ **就職支援能力開発費** 【事業費】 565.6 百万円 (再掲)
離職者等の職業能力開発による再就職の支援、企業実習を含む日本版デュアルシステム訓練による就業支援等を行います。

- ◆ **正規雇用の拡大等の要請活動**
正規雇用の拡大等について、県内経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して同様に要請活動を行います。

(3) 職場定着の促進

若者や女性等の職場定着の促進に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。また、外国人労働者雇用実態調査を踏まえ、日本語学習支援等受入体制整備等を支援します。

- ◆ **いわて女性活躍支援強化事業費** 【事業費】 11.3 百万円 (再掲)
女性が活躍できる環境づくりのため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や、業種を超えたネットワーク構築への支援などに取り組みます。

- ◆ **いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費** 【事業費】 5.8 百万円 (再掲)
女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施します。

- ◆ **子育て応援推進事業費** 【事業費】 2.2 百万円 (再掲)
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。

- ◆ **幸せ創る女性農林漁業者育成事業費** 【事業費】 8.4 百万円 (再掲)
本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進します。

- ◆ **建設業総合対策事業費** 【事業費】 17.8 百万円 (再掲)
建設業における担い手を確保・育成するため、週休2日制の実現や現場環境を改善することにより若者や女性の入職・定着を促進します。

- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費** 【事業費】 9.9 百万円 (再掲)
県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動を引き続き実施し、表彰等による優良事例の普及啓発を通じて、雇用・労働環境の整備の推進を引き続き支援するほか、新たに社員満足度調査等を実施し、働き方改革に取り組む企業のフォローアップを強化します。

- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費 (いわて働き方改革等推進事業費補助金)** 【事業費】 4.2 百万円 (再掲)
県内企業における働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、働き方改善計画の策定を支援し、その計画に基づいた事業の実施に係る経費を補助します。

- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費 (テレワーク導入推進事業費補助)** 【事業費】 94.2 百万円 (再掲)
県内でのテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施に係る費用を補助します。

- ◆ **ジョブカフェいわて管理運営費** 【事業費】 80.9 百万円 (再掲)
若年者等の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわてを拠点として、オンラインも活用しながら職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

- ◆ **地域ジョブカフェ管理運営費** 【事業費】 8.7 百万円 (再掲)
若年者等の就職活動や職場定着を支援するため、地域ジョブカフェ等を拠点として、オンラインも活用しながら職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

- ◆ **いわて就業促進事業費** 【事業費】 70.2 百万円 (再掲)
 企業の人材不足に対応するため、企業に向けた採用力向上の勉強会や、大学生等内定者に向けた早期離職防止のための研修を実施することにより、職場定着及び採用・人材育成を支援します。
- ◆ **働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費** 【事業費】 4.7 百万円 (再掲)
 若者の職場定着を促進するため、管内の新規学卒就職者や企業の管理職を対象としたセミナーや交流会等を実施します。
- ◆ **就業支援推進事業費** 【事業費】 84.4 百万円 (再掲)
 就業支援員を各地域に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、学校訪問による高校生の就職支援等を実施するとともに、新卒者等への職場定着支援、雇用・労働に関する相談に対応、企業への情報提供、求人開拓等を実施します。
 また、県内就業・キャリア教育コーディネーターを各広域振興局等に配置し、全ての高校を対象としたキャリア教育支援や市町村のキャリア教育への支援等を実施するとともに、生徒や学校のニーズに応じて他地域と連携しながら管外の県内企業の情報を届け、就職を支援します。
- ◆ **地域多文化共生推進費** 【事業費】 4.2 百万円
 国における外国人材の受入拡大により、本県に在留する外国人労働者が増加していることから、地域住民との交流機会創出や災害時多言語支援構築等を支援します。
- ◆ **地域日本語教育推進費** 【事業費】 7.8 百万円 (再掲)
 外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。

3 生産性の向上

(1) 省力化・機械化・デジタル化の促進

県内企業における I o T、A I などの第 4 次産業革命技術を活用したイノベーションの推進による生産性の向上を支援します。

- ◆ **地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金** 【事業費】 3,024.9 百万円
経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業の原資を貸付けします。
- ◆ **北上川流域生産性向上対策事業費** 【事業費】 8.0 百万円
ものづくり産業の生産性向上のため、中小企業等の I o T 導入支援、I T 企業とものづくり企業の交流機会の創出、並びに専門家派遣等による企業の個別支援を、農家のスマート農業技術導入に向けた研究会及び実証展示を実施します。
- ◆ **介護ロボット等導入支援事業費** 【事業費】 152.1 百万円
介護ロボット及び I C T 導入による介護従事者の負担軽減や業務の効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境を整備するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット及び I C T の導入に要する経費を補助します。
- ◆ **建設業総合対策事業費** 【事業費】 17.8 百万円 (再掲)
建設企業の技術力や生産性の向上を図るため、i-construction による I C T 等の活用や、新技術・新工法の開発及び利用促進を推進します。
- ◆ **いわてスマート農業推進事業費** 【事業費】 4.1 百万円
若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、I C T 等を活用した「いわてスマート農業」を推進します。
- ◆ **スマート林業推進事業費** 【事業費】 4.4 百万円
森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、G I S やドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進します。
- ◆ **自動車関連産業創出推進事業費** 【事業費】 33.9 百万円
自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、地場企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施します。
- ◆ **もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費** 【事業費】 5.4 百万円
食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、感染症拡大により打撃を受けた飲食店を中心に売り上げ回復に向けた支援を行います。
- ◆ **三陸水産加工業等支援事業費** 【事業費】 3.1 百万円
水産加工業を中心とした専門家派遣による経営課題解決支援や事業計画策定支援等により、地域産業の経営力強化を支援します。
- ◆ **働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費** 【事業費】 4.7 百万円 (再掲)
県北の産学官及び異業種で構成するネットワークを推進基盤として、女性活躍や子育て支援による人材確保の推進、A I ・ I o T 等の先端技術や経営革新等による地場産業の競争力強化を図るため、会員企業による合同研修や会員相互の交流を促進します。
- ◆ **沿岸地域基幹産業 D X 推進事業費** 【事業費】 10.1 百万円 【新規事業】
水産加工業の収益性向上や人手不足の解消を図るため、デジタル技術の導入を市町村と共同で支援します。

- ◆ **ものづくりDXシステム導入支援強化事業費** 【事業費】 17.4 百万円 【新規事業】
 県工業技術センターと連携し、デジタル技術人材の育成や伴走型によるDXシステムの導入を支援します。
- ◆ **北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費** 【事業費】 108.3 百万円 (再掲)
 県内ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進します。
- ◆ **商業・サービス業DX導入推進事業費** 【事業費】 3.2 百万円 【新規事業】
 経営規模が零細でデジタルツールの導入・活用が進まない県内の商業・サービス業のデジタル化を商工指導団体と連携して支援することにより、県内商業・サービス業の競争力の向上を図ります。
- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費（テレワーク導入推進事業費補助）** 【事業費】 94.2 百万円 (再掲)
 県内でのテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施に係る費用を補助します。

(2) 高付加価値化

地域資源の磨き上げなど高付加価値化による県内企業の収益を高める取組を支援し、企業の魅力や雇用の質の向上につなげます。

- ◆ **いわて戦略的研究開発推進事業費** 【事業費】 38.0 百万円
 岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を行います。
- ◆ **いわてアパレル産業経営力強化事業費** 【事業費】 6.1 百万円
 本県縫製事業者の経営力向上を図るため、人材育成や商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援します。
- ◆ **いわての漆産業新時代開拓事業費** 【事業費】 3.2 百万円
 県内漆産業の振興を図るため、推進体制の強化を図りながら、若手職人の漆工技術の向上を目的とする研修等を実施します。
- ◆ **北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費** 【事業費】 5.1 百万円
 北いわての地場産業の競争力強化を図るため、食と工芸と観光などの組み合わせによる商品やサービスの開発に取り組む人材や企業の育成を推進します。
- ◆ **県北広域産業力強化促進事業費補助** 【事業費】 17.3 百万円
 県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が補助に要する経費の一部を補助します。
- ◆ **商工業小規模事業経営支援事業費補助** 【事業費】 1,310.9 百万円
 商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助します。
- ◆ **中小企業連携組織対策事業費補助** 【事業費】 113.6 百万円
 中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助します。
- ◆ **中小企業ベンチャー支援事業費** 【事業費】 163.5 百万円
 中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが経営相談、専門家派遣、取引市場開拓支援等の事業を実施します。

- ◆ **商店街にぎわい創出支援事業費** 【事業費】 1.7 百万円
 専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援します。

- ◆ **次世代経営者育成事業費補助** 【事業費】 3.6 百万円 (再掲)
 産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化を図る事業を実施します。

- ◆ **商店街にぎわい創出支援事業費** 【事業費】 1.8 百万円 (再掲)
 商店街等にある空き店舗の利活用を促進し、商店街機能の充実を図り、地域経済の好循環化を図ります。

- ◆ **いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)** 【事業費】 5.4 百万円
 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者等と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援します。

- ◆ **いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費** 【事業費】 70.8 百万円
 6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて農林漁業者等を支援します。

- ◆ **建設業総合対策事業費** 【事業費】 17.8 百万円 (再掲)
 建設企業における人材の育成・確保や経営改善を図るため、建設企業における技術研鑽や新技術・新工法の開発、業務拡大や新分野への進出等の経営の多角化による経営体質の強化を支援します。

- ◆ **三陸水産加工業等支援事業費** 【事業費】 3.1 百万円 (再掲)
 水産加工業を中心とした専門家派遣による経営課題解決支援や事業計画策定支援により、地域産業の経営力強化を支援します。

- ◆ **沿岸地域起業家等成長支援事業費** 【事業費】 11.0 百万円
 復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者等の事業継続や拡大を支援するため、専門経営指導員による経営指導や専門家派遣を実施します。

- ◆ **北いわてプラチナシティ推進事業費** 【事業費】 9.3 百万円 【新規事業】
 産学官連携のコンソーシアムを中心に、北いわての地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進するための取組みを行います。

- ◆ **ものづくりDXシステム導入支援強化事業費** 【事業費】 17.4 百万円 (再掲)
 県工業技術センターと連携し、デジタル技術人材の育成や伴走型によるDXシステムの導入を支援します。

- ◆ **北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費** 【事業費】 108.3 百万円 (再掲)
 県内ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進します。

4 企業が求める人材の確保支援

(1) 職業能力開発支援

雇用情勢や企業ニーズに対応した職業訓練等の就業支援を実施するほか、高度な技能を承継する技能者や将来の本県産業を担う人材を育成します。

ア 職業訓練

- ◆ **公共職業能力開発費** 【事業費】 449.9 百万円
県立職業能力開発施設等において、企業ニーズを踏まえ、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成を行うとともに、中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進します。
- ◆ **認定職業訓練費** 【事業費】 127.2 百万円
技能労働者の養成及び技能水準の向上を図るため、認定職業訓練を実施する職業訓練団体に対し、運営費及び設備整備費の一部を補助します。
- ◆ **向上訓練費** 【事業費】 22.1 百万円
労働者が時代のニーズに即したスキルアップを行うため、県立職業能力開発施設等において、在職者訓練を実施します。
- ◆ **就職支援能力開発費** 【事業費】 565.7 百万円（再掲）
離職者等の職業能力開発による再就職の支援、企業実習を含む日本版デュアルシステム訓練による就業支援等を行います。

イ 技能レベルの向上

- ◆ **技能向上対策費** 【事業費】 46.3 百万円（再掲）
労働者の技能と地位の向上を図り、技能習得意識を増進させるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上に重要な役割を果たすため、技能検定を実施します。
また、外国人技能実習生の技能検定制度の適切な運用を通じて、企業の活性化や生産性の向上につなげます。

(2) 企業の人材確保支援

地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、ものづくり産業や農林水産業、建設業をはじめ様々な産業や、それらの基盤となる研究開発を担う人材確保の取組を支援します。

また、高齢化の進展等により増大する医療、福祉、介護需要に対応した人材の確保、定着、育成に取り組みます。

- ◆ **いわて就業促進事業費** 【事業費】 70.2 百万円（再掲）
企業の人材不足に対応するため、企業に向けた採用力向上の勉強会や、大学生等内定者に向けた早期離職防止のための研修を実施することにより、職場定着及び採用・人材育成を支援します。
- ◆ **みらいもりおかプロジェクト事業費** 【事業費】 6.0 百万円
盛岡広域8市町と連携し、産業集積を促進するとともに、先端技術を生かした製品開発を進め、生産性の向上や省力化・労力軽減を図りながら、産業のDX化を推進していきます。加えて、高等教育機関や高等学校等を多く抱える県央圏域の地域性を活かし、学生・生徒の就職活動への支援を行うとともに、働き方や学生の地元定着を促すためのキャリア教育等を実施していきます。

- ◆ **いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業）** 【事業費】 16.6 百万円 【新規事業】
生徒の社会人・職業人として自立するための能力の育成を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで、本県の特色ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業等の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組めます。
- ◆ **岩手県緑の担い手確保・育成事業費** 【事業費】 2.0 百万円
森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の経営能力向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等に取り組めます。
- ◆ **いわて女性活躍支援強化事業費** 【事業費】 11.3 百万円（再掲）
女性が活躍できる環境づくりのため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築への支援などに取り組めます。
- ◆ **いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費** 【事業費】 5.8 百万円（再掲）
女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施します。
- ◆ **いわて働き方改革等加速化推進事業費** 【事業費】 9.9 百万円（再掲）
県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動を引き続き実施し、表彰等による優良事例の普及啓発を通じて、雇用・労働環境の整備の推進を引き続き支援するほか、新たに社員満足度調査等を実施し、働き方改革に取り組む企業のフォローアップを強化します。
- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費（いわて働き方改革等推進事業費補助金）** 【事業費】 4.2 百万円（再掲）
県内企業における働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、働き方改善計画の策定を支援し、その計画に基づいた事業の実施に係る経費を補助します。
- ◆ **いわて働き方改革加速化推進事業費（テレワーク導入推進事業費補助）** 【事業費】 94.2 百万円（再掲）
県内でのテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施に係る費用を補助します。
- ◆ **子育て応援推進事業費** 【事業費】 2.2 百万円（再掲）
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。
- ◆ **幸せ創る女性農林漁業者育成事業費** 【事業費】 8.4 百万円（再掲）
本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進します。
- ◆ **建設業総合対策事業費** 【事業費】 17.8 百万円（再掲）
建設業における担い手を確保・育成するため、週休2日制の実現や現場環境を改善することにより若者や女性の入職・定着を促進します。
- ◆ **働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費** 【事業費】 4.7 百万円（再掲）
県北の産学官及び異業種で構成するネットワークを推進基盤として、女性活躍や子育て支援による人材確保の推進を図るため、会員企業による合同研修や会員相互の交流を促進します。
- ◆ **公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助** 【事業費】 9.2 百万円（再掲）
国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。
- ◆ **新規学卒者の積極的な採用についての要請活動**
令和4年3月卒業予定の新規学卒者に対する積極的な採用について、県内経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して同様に要請活動を行います。

- ◆ **県内企業の女性経営者や若手社員等の交流** (再掲)
大学生等を対象とした企業紹介キャラバンを実施し、県内企業や産業、女性活躍への理解を深める取組を推進します。
- ◆ **女性の就業促進部会の開催** (再掲)
女性の就業促進と女性が企業等で活躍するための支援等について意見交換を行うとともに、外部機関等と連携し、女性の就業促進に向けた取組を推進します。
- ◆ **いわて就業促進事業費** 【事業費】 70.2 百万円 (再掲)
プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すため、プロフェッショナル人材拠点を設置・運営するとともに、水産加工業をはじめ、沿岸地域企業に対するプロ人材の周知や活用ニーズの掘り起こし等を促進するため、沿岸部にサテライト拠点を設置し、支援を強化します。
- ◆ **未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費** 【事業費】 25.2 百万円 (再掲)
地域ものづくりネットワークとの連携により、小中学生から企業人まで、各ステージに応じたものづくり人材育成事業を実施します。また、生徒・教員・保護者等へのものづくり産業や地域企業の理解を深め、地元定着を促進します。
- ◆ **AI人材育成・社会実証推進事業費** 【事業費】 5.0 百万円
デジタル化の実践や環境整備を促進するため、産学官が連携し、AI人材の育成やAI技術の社会実証に向けた取組を推進します。
- ◆ **いわてグローバル人材育成推進費** 【事業費】 3.2 百万円 (再掲)
本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、学生の海外留学支援や留学生等と県内企業との交流機会の創出に取り組みます。
- ◆ **医師確保対策推進事業費** 【事業費】 126.6 百万円
医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。
- ◆ **医師修学資金貸付金** 【事業費】 461.9 百万円
医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。
- ◆ **県立病院等医師奨学資金貸付事業費補助** 【事業費】 268.8 百万円
医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、医療局が医療局医師奨学資金貸付事業を行う場合に要する経費を補助します。
- ◆ **看護師等修学資金貸付金** 【事業費】 207.7 百万円
県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。
- ◆ **介護人材マッチング支援事業費** 【事業費】 46.7 百万円
介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を行うとともに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催します。
- ◆ **介護人材確保事業費** 【事業費】 9.9 百万円
介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力発信をするとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助します。
- ◆ **介護従事者確保事業費補助** 【事業費】 12.7 百万円
介護人材の確保を図るため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助します。
- ◆ **社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助** 【事業費】 23.3 百万円
介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う貸付事業の原資等の一部を補助するほか、福祉系高校修学資金貸付事業等の新たなメニュー追加に係る貸付原資を補助します。

- ◆ **保育対策総合支援事業費** 【事業費】 132.3 百万円
 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付けに要する経費に対して助成します

- ◆ **獣医師確保対策事業費** 【事業費】 21.5 百万円
 産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策に取り組みます。

- ◆ **新規就農総合対策事業費** 【事業費】 12.9 百万円
 新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに就農相談に対応する専門職員を配置します。

- ◆ **いわてニューファーマー支援事業費** 【事業費】 594.1 百万円
 新規就農者の確保・育成を図るため、経営発展に向けた機械・施設等の導入に対する支援や就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金の交付に取り組みます。

- ◆ **いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金** 【事業費】 3.5 百万円
 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組みます。

- ◆ **いわて林業アカデミー運営事業費** 【事業費】 49.6 百万円
 新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。

- ◆ **緑の青年就業準備給付金** 【事業費】 24.2 百万円
 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金の交付に取り組みます。

- ◆ **漁業担い手確保・育成総合対策事業費** 【事業費】 6.8 百万円
 水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会の開催や漁業者への技術指導などに取り組みます。

- ◆ **いわて水産アカデミー運営支援事業費** 【事業費】 3.4 百万円
 新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援に取り組みます。

- ◆ **建設業総合対策事業費** 【事業費】 17.8 百万円 (再掲)
 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援します。

- ◆ **地域基幹産業人材確保支援事業費** 【事業費】 24.0 百万円
 水産加工業における従業員宿舍の確保及び女性が働きやすい職場環境の整備を市町村と共同で支援します。

- ◆ **いわて県南移住定住総合コーディネート事業費** 【事業費】 7.8 百万円 【新規事業】 (再掲)
 多様な主体と連携して企業等の採用力向上勉強会開催や企業見学支援等、さらに高校等での出前授業やガイダンス等によるキャリア教育支援等を行うことにより、地域企業等の認知度向上や企業の人材確保を支援します。

- ◆ **土木系学科で学ぶ高校生との協同による道路インフラメンテナンス事業** 【新規事業】
 老朽化が進んでいる橋梁の定期点検を土木系学科を有する県内工業高校の生徒と協同で実施することにより、インフラメンテナンスの知識向上や県民の安全な暮らしを支える土木の魅力等の再認識を促し、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。

5 地域産業の振興と雇用の確保

(1) 地域産業の振興

「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進

(2) 長期・安定的な雇用の確保

産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業などにより、長期・安定的な雇用の場を確保します。

ア 産業振興施策による雇用創出・確保

新規（常用）雇用：2,004人

被災地における産業復興などのほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策により、雇用を創出・確保します。

[主な内訳]

- ・ 新事業創出・経営支援による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：327人】
- ・ 企業誘致による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：219人】
- ・ 農林水産業振興による新規農林水産業就業者数見込み【440人】
- ・ 福祉施設整備による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：44人】
- ・ 産業集積等による雇用の拡大【新規（常用）雇用：974人】

イ 「雇用対策基金」を活用した雇用確保

新規（常用）雇用：88人

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇用を促進します。

- ・ 事業復興型雇用確保事業【新規（常用）雇用：88人（見込み）】

ウ 安定的な雇用の確保の取組の推進

安定的な雇用の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ 安定的な雇用の確保についての要請活動

広域振興局管内の情勢について

資料No. 2

■ 県央

観光・宿泊関連では、一昨年来、感染症拡大の影響を強く受けているものの、アフターコロナを見据えた形で、雇用拡大を計画している事業者も一部みられる。

医療・福祉分野は、介護関連の事業所や診療所の新規開設等により、雇用拡大が進んでいる。

その他IT関連、ヘルスケア関連等を中心とするものづくり産業全般の雇用については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部で事業縮小の動きがあるものの、全般的には大きな影響は受けていない。

■ 県南

トヨタ自動車東日本（株）岩手工場の小型車生産が好調なことから、関連企業複数社で工場新增設が進められ、令和4年度中にその操業が開始される予定である。半導体・通信装置関係でも、旺盛な需要に応え複数社で新工場建設や工場増設用の敷地整備が進むほか、近年の工場増設以降段階的な増員が予定されている企業もある。その他の複数企業でも当圏域での事業拡大に向けた動きが見られている。

こういった状況から、新型コロナウイルス感染症の流行が経済活動に与える影響を引き続き注視する必要があるものの、当圏域では雇用機会の拡大が見込まれる。

■沿岸

令和3年12月時点の新規高卒者の就職内定状況について、内定率は昨年度を上回る94.2%となっている。県内就職率も70.1%と昨年同期を上回っているが、内陸等への内定者が増え、管内に内定した者の割合は50.0%となっている。

令和3年12月の沿岸管内の有効求人倍率は1.29倍となっており、県全体（1.38倍）より0.09ポイント下回っている。求人数が全体的に昨年より増加し、有効求人倍率は1倍を切っていた4月時点から上昇傾向にあるが、県全体の有効求人倍率を下回る状態が続いている。

主要産業である水産加工業の有効求人倍率については、2～3倍を推移している。

■県北

令和3年12月末現在、県北地域の新規求人数は前年同月と比べて増加。宿泊施設及び飲食店の新規オープンの予定もあり、宿泊・飲食サービス業の求人増加が主な要因となっている。一方で、年間を通じて求職者は減少傾向であり、有効求人倍率は1.2倍前後で推移している。令和4年3月新規高卒者の県内就職率は昨年度を大幅に上回る見込みで、管内就職率も昨年度を大幅に上回り45.5%前後となる見込みである。

いわてで働こう推進協議会における取組について

- ※ 「いわてで働こう推進協議会」（令和4年3月17日開催）において公表されますので、資料は添付いたしません。